

※種類別明細書(増加資産・全資産用)

欄		記 入 の し か た			
年度		申告の年度を記入してください。			
※所有者コード		記入する必要はありません。			
所有者名		償却資産申告書(償却資産課税台帳)の所有者氏名欄と同じ内容を記入してください。 また、この「種類別明細書(増加資産・全資産用)」について、2枚のうち1枚目というようにページ数をつけてください。			
資産の種類		記入する資産の種類に応じて以下の該当する番号を記入してください。 1・・・構築物 2・・・機械及び装置 3・・・船舶 4・・・航空機 5・・・車両及び運搬具 6・・・工具、器具及び備品			
資産コード		わからなければ空欄にしてかまいません。			
資産の名称等		資産の名称及び規格等を記入してください。			
数量		資産の数量を記入してください。			
取得年月(年号、年、月)		資産を実際に取得した年月を記入してください。 年号は、購入した年号に応じて以下の該当する番号を記入してください。 1・・・明治 2・・・大正 3・・・昭和 4・・・平成			
取得価額	(イ)	当該資産の取得価額を記入してください。なお、「取得価額」とは、償却資産を取得するために通常支出すべき金額(購入手数料、関税、据付費、引取運賃、荷役費、運送保険料など事業の用に供するために直接要した費用を含む。)をいいます。			
耐用年数		減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1、別表第2、別表第5及び別表第6に掲げる耐用年数を記入してください。なお、中古資産について、見積耐用年数によってはその耐用年数を記入してください。			
減価残存率	(ロ)	耐用年数に応ずる減価残存率を記入してください。わからなければ空欄にしてかまいません。			
価額	(ハ)	取得価額または前年度評価額等から計算した償却資産の価額を記入してください。わからなければ空欄にしてかまいません。			
※課税標準の特例(率・コード)		記入する必要はありません。ただし、電算処理により全資産申告を行う場合は、記入してください。			
※課税標準額		記入する必要はありません。 ただし、電算処理により全資産申告を行う場合は、個別の資産に係る決定価格(償却資産申告書の「決定価格(ヘ)」欄の額に算入されている額)を記入してください。 なお、課税標準の特例の適用を受ける資産については、当該決定価格に特例率を乗じて得た額を記入してください。			
増加事由		資産が増加場合、該当する増加事由の番号を○で囲んでください。 1・・・新品取得 2・・・中古品取得 3・・・移動による受入れ 4・・・その他			
摘要		必要に応じて記入してください。			
※右側の提出用か控用のうち、該当する方を○してください。申告書(控用)の返送を希望される方は、必ず送料分の切手を貼付した返信用封筒をご同封ください。					